

「第2次アーミテージ報告」を読む ——改憲と海外派兵を日本に強制する米国のアジア戦略

リチャード・L・アーミテージ(第1次ブッシュ政権の国務副長官)とジョセフ・S・ナイ(第1次クリントン政権の国防次官補)を共同代表とした研究会の手になる「第2次アーミテージ・レポート「米日同盟 2020年に向けアジアを正しく方向づける」が2月16日付で発表された。2000年10月に発表された第1次アーミテージ・レポート(米国と日本:成熟したパートナーシップに向けて)は、1996年の「日米安保新宣言」と97年の新ガイドライン以後の「アジア太平洋安保」の展開をたどり、その後のブッシュ政権と小泉政権による「対テロ戦争」から「米軍再編」・改憲への道筋を示す指針となった。それを考えれば、今回の第2次アーミテージ・レポートが、イラク戦争の失敗と泥沼化の中での日米同盟の今後のあり方を示すものとして注目する必要があるのは当然だろう。簡単に同報告の特徴を探ってみよう。

7年前の第1次レポートがもっぱら安保・軍事面から日米同盟のあり方を提言するものであったのに比べると、今回の第2次レポートは米国がアジアに対して中・長期的にどのような総合的戦略で臨むのかを軸にして展開されており、そこでの日米同盟の役割がどのようなものであるべきなのかを示すものとなっている。それは「はじめに」の項で「アジアを正しく方向づけるとは、米国の価値をこの地域で押し付けることを意味しない。……地域の指導者たちが自らの国の成功を米国の政治的、経済的目標と一致するように定義するような環境を整えることである……その要石は引き続き日米同盟である」と書かれていることに見とれる。

同レポートが焦点にしているのは、「地域の支配的な大国」になる可能性を持った中国である。それは「米国の利益に否定的影響」を与えかねない。そこで中国を「責任ある利害共

有者」に組み込むことが、同レポートの最大の眼目とすることである。この観点から朝鮮半島、ASEANなどとの関係もすべて規定される。そこでは「アジアに対する米国の一極的な管理が持続不可能である」ことが前提となっているが、同時に米国の長期戦略を中国との共同管理に転換すべきだという米国内の意見を批判し、日本、インド、オーストラリア、ASEANなどとのパートナーシップを通じて、中国を「責任ある利害共有者」に統合していくという戦略が取られている。「米中関係」中軸でもなく、単純な「米日」対中国という図式でもない方針が提唱されているわけである。そうした立場から、この地域における「最も重要な戦略的財産」としての米日の同盟関係が、「アジアを正しく方向づける」ようなものになることを強調している。

そのために米国は日本に対して何を求めているのか。それはアジアに「範を示し、導く」ために、この米国の戦略に沿って日本の軍事的コミットメントを強化することである。同レポートは、小泉政権の下で進められたアフガン侵略への支援、自衛隊イラク派兵、インド洋津波「救援」作戦を高く評価するとともに、改憲や自衛隊の恒常的海外派兵法案を「歓迎」し、その動きに拍車をかけるよう求めている。「付属文書」での対日要求は露骨である。「武器輸出3原則の禁止条項解除」「国防産業間の協力」「防衛予算の拡大」「統合幕僚監部への米軍代表の配置」「情報共有と宇宙空間の軍事利用の促進」「共同統合運用調整所の作戦レベルへの拡大」などなど。

このレポートは、米国があくまでも日本を米国のグローバル戦略に意のままに利用できる存在であることを前提にしている。反改憲の闘いで問われるのは、その前提から離脱するアジアに向けた民衆の側の構想である。(国富建治/事務局)

「思想及び良心の自由」というステキな条文が憲法にあるのは、わざわざそれを盛り込んでいても国家によって侵害されるような危ういものであるからであり、それでもそれが最大限尊重されなくてはならないからでしょ。▶「喜怒哀楽」の自由という、ちょっと笑えるやつが憲法で謳われていないのは、保障するまでもなく、国家権力によるそれへの侵害が予想されていないからか。しかし「喜び」を強要されることはなかったか？ 怒りを自由に表現できたっけ？ 哀しみを強制さ

憲法

れたことは？ 楽しみは？▶4月29日が今年から「昭和の日」という「国民の祝日」となる。18年前、この日は「天皇誕生日」という「祝日」だった。実のところこの社会は、個人の時間や感性の領域までもが天皇制に浸食されているのだ。▶天皇制のおかげで休日が増えるだと？ 休日まで国家に規程されてなるものか。何を楽しみ祝うかは個人の自由。人間くさい尊重されるべき自由なのだ。で、まずは自分と大好きな人たちのための休日を！ か？ ちょっと弱いな～ (大)

重要ポイント★「慰安婦」問題、安倍首相の問われる歴史認識

安倍首相は3月5日の参議院予算委員会で「河野談話を基本的に継承する」と言いつつ、「官憲が家に押し入って人さらいのごとく連れて行く強制性はなかった」と、日本軍による強制連行を否定した。その一方、「間に入った業者が事実上強制をしていたケースもあったという意味で、広義の解釈での強制性はあった」と、強制したのは業者であり軍ではないという驚くべき認識を露呈した。

「河野談話」は「慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たった」と、業者は軍が手配した存在であったという認識を示し、「その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった」と、「本人の意思に反した徴集」(＝強制連行)に官憲の関与があったことを認めている。また、慰安所に入れられた女性たちの状況も「強制的」であったとあり、「河野談話」に示した「強制性」の認識は、「本人の意思に反して行われた」徴集(連行)と慰安所での状況等、その全体像を指している。

「河野談話」は日本政府による第二次調査結果を踏まえて発表されたが、前述の認識を裏付ける資料に、1938年3月に出された陸軍省副官通牒の「軍慰安所軍従業婦等募集に関する件」がある。これは、「慰安婦」の徴集は派遣軍が統制し、派遣軍が業者を選び、憲兵・警察と連携して「慰安婦」徴集を行うよう陸軍省が指示していたことが分かるものだ。「河野談話」に記された認識は、こうした資料や被害者の証言等で確認されたもののようだ。

安倍首相は、アメリカ下院外交委員会のアジア太平洋・地球環境小委員会で開かれた公聴会で証言された「慰安婦」被害者の証言についても「裏づけがない」と否定した。アメリカ議会へのロビイング活動で日本政府は「何度も謝罪してきた」と主張しているようだが、安倍首相の証言の否定は「謝罪」がいかに被害者不在のものであったか、いかに口先だけの「謝罪」であったかを示している。だからこそ、被害女性たちは「謝罪の証」を求めてきたのだ。アメリカ決議案も「明確かつ率直な形で歴史的責任を正式に認め、謝罪」することを求めているが、口先だけでない真の謝罪が「慰安婦」問題の解決の通路を開く入り口、その第一歩である。

昨今、「河野談話」見直しの動きが民主党の中からも出ているが、過去の克服とは加害責任に向き合い、被害者の被害回復に全力で尽くす姿ではないか。この数年、「生きているうちに尊厳の回復を！」と訴え続けてきた被害女性たちの多くが亡くなられた。高齢になった女性たちに時間はない。それは、日本政府が加害責任に向き合うことのできる時間もまた、限られているということなのだ。

日本政府は「河野談話」に誠実に向き合い、一刻も早く被害者の納得する解決を講じるべきだ。その姿勢がなければ、日本はこの歴史を克服することはできない。

(西野瑠美子／「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク[VAWW-NETジャパン]共同代表)

3.7 世界同時行動 in 東京 アピール

**「河野談話」見直しに断固反対し、
歴史認識を正し、即刻、被害者が求める
真の解決を講じるよう、強く要求する！**

安倍首相は、就任直後に「河野談話」を「個人としても内閣としても踏襲する」と表明しました。しかし、その直後、下村博文内閣官房副長官は「河野談話」の「見直し」発言を行い、3月1日、自民党の議連「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」は、安倍首相に「河野談話」の見直しを求める提言を提出し、「本人の意思に反する業者の強制連行はあったかもしれないが、軍や官憲による強制連行はなかった」との見解を表明するよう申し入れました。

議連の提言を受けた夜、安倍首相は「当初定義されていた強制性を裏付ける証拠がなかったのは事実だ」と述べ、「河野談話」の見直しについて「定義が大きく変わったことを前提に考えなければならない」と語り、「見直し」を支持するかのような発言を行いました。

「定義が大きく変わった」とはどういうことでしょうか？ 安倍首相は「強制連行の証拠はない」と、議連の主張に同調する見解を示しましたが、「河野談話」は強制連行について「本人の意思に反して」と定義しています。朝鮮や台湾など、植民地支配の下で多く見られた詐欺や甘言により海外の慰安所に移送したケースは人身売買や誘拐罪(国外誘拐罪・国外移送罪)の犯罪であり、未成年の女性の連行は日本が加入していた「婦人及び児童の売買禁止に関する国際諸条約」にも違反するものであり、それ自体、強制連行といわざるを得ません。また、侵略地・占領地では、そのほとんどが拉致や脅迫による強制連行で、そのことは東京高裁判決にも事実認定されています。「強制連行がなかった」という主張は国際法の認識や占領地での事実を全く理解せず、さらに、連行後の「慰安婦」生活の強制という本質から目をそらすための修辭的策謀といえます。

一方、アメリカ下院で「慰安婦」問題に関する決議案が提出されたことについて、加藤良三駐米大使は「日本は既に誠意ある対応をしているのに、蒸し返して注文を付けている。日米関係に悪影響を及ぼす」と非難し、ロビイングを強化して採択を阻止する方針を示しました。これまでも日本政府は1ヵ月当たり6万ドルもの巨費を投じてロビイストを雇い、「慰安婦」決議を阻止しようと画策してきたことが明らかになっていますが、このような日本政府の姿勢はこれまでの調査や被害証言を無化し、被害女性たちを冒瀆するものであり、断じて許すことはできません。

私たちは「河野談話」見直しの動きに断固反対し、日本政府は「河野談話」を踏まえて一刻も早く被害女性たちが求める解決を講じるよう、強く求めます。

2007年3月7日

日本軍「慰安婦」問題行動ネットワーク【*】

3.7 東京行動参加者一同

*「慰安婦」裁判支援運動や立法運動などを展開してきたグループが、「慰安婦」問題の真の解決を願い、連帯して活動するネットワーク。

米軍再編・自衛隊再編の下での反戦平和運動を考える 3月25日◇練馬アクション総会+記念集会への参加を！

「戦争に協力しない！ させない！ 練馬アクション」は、3月25日（日）午後1時から、練馬区貫井区民会館（西武池袋線・中村橋北口徒歩5分）において、「米軍再編・自衛隊再編の下での反戦平和運動を考える」という催しを開催する。この催しは、「練馬アクション」の年次総会として行われるもので、2時からの記念集会では、井上森さん（立川自衛隊監視テント村）に「横田基地から見た米軍・自衛隊再編」と題してお話をしていただく他、『基地はいらない、どこにも』の上映を行う。

練馬区には朝霞駐屯地と練馬駐屯地という二つの陸上自衛隊駐屯地が存在するが、朝霞駐屯地には、この3月に創設される中央即応集団の司令部が設置される。将来的に米軍統合司令部とともに座間に置くとされている司令部だ。練馬駐屯地に駐屯する第一師団も、航空自衛隊入間基地に配備されるPAC3の警備訓練を行ったりしている。練馬に存在する自衛隊駐屯地も米軍再編と連動して再編が急ピッチで進められているのである。米軍再編促進特措法とともに、陸海空共同部隊の創設を可能にする防衛省設置法・自衛隊法改正案も国会に上程されており、さらなる自衛隊再編、駐屯地強化のおそれもある。そうした中で、練馬駐屯地に隣接する小学校

の総合学習の授業で、自衛官の父親が「戦争はなぜ起きるのか」について語るといったことも起きている。

こうした動きに対して、東京・首都圏の反戦平和運動の連携を強めていきたい。井上さんをお招きしてお話を伺うのも、そうした思いがあつてのことである。

「練馬アクション」結成は、石原東京都知事が自衛隊を大動員した防災訓練「ビッグレスキュー」を行った2000年のことだった。結成直後に、練馬駐屯地駐屯地祭に出席した石原が、「三国人」による「騒擾」を鎮圧せよと「ビッグレスキュー」に向け自衛隊員を鼓舞した。都知事選の最中に総会を開くのも意義あることだと思う。

4月15日に、今年の練馬駐屯地駐屯地祭が行われる。これに際して、東京北部の仲間とともに例年通り抗議行動を行なうとともに、同日、中央即応集団司令部設置に抗議する行動を朝霞駐屯地にも行なう予定である。

今秋には、観閲式が朝霞駐屯地で開催される。防衛省に昇格して最初の観閲式だけに、防衛省・自衛隊が力を入れてくることは必至だ。観閲式に向け、練馬、東京北部の運動に注目をお願いする。連絡先：090-5208-5105

（池田五律／練馬アクション）

憲法を読む◎彦坂諦著『九条の根っこ』れんが書房新社／1800円＋税

『九条の根っこ——なぜ？』と問うことから始めよう。本書のモチーフはこのタイトルにスッキリと表現されている。

「まえがき」で著者は、自分がここでやろうとしていることは明日からの行動にすぐ役に立つような話ではなく、日本国憲法の第九条（平和主義）の根っこにはなにがあったのか、そしていまなにがあるのかを、もう一度考えてみることでありと主張しつつ、以下のように論じている。

「この本は、ですから、すべては『なぜ？』という問いからはじまります。そして、その答えは、十全な私たちではあたえられていません。なぜか？ このような問いに対する答えが十全な私たちではあたえられることなどありえないからでもあります。なによりも、その答えはあなた御自身で考えだしていただきたいと考えるからです。なぜそう考えるのか？ だれかに教えてもらったのでは、その答えがほんとうに自分のものになるとはかぎらない、とわたしは考えているからです。なぜか？ 教えてもらったこと、つまり知識として他人から得た事実認識や考えかたは、それが自分自身の感覚と化すまで血肉化されてしまうのでなければ、ほんとうに知ったことにはならないだろう、と思うからです」。

こういう姿勢を必然化させたのは、著者の以下のような状況判断である。

「体験というものは、時の作用によって必然的に風化するものです。そのうえ、体験は他人に伝えるものではない。

戦争の体験だって例外ではありません。まして、わたしたちのこの国以外の国々のひとびとのようにそういった体験を『民族的体験』として継承していくことが、けっきょくできなかったのです。／とすればとうぜんのことながら、戦後六〇年を過ぎたこのいまあの戦争についての感じかたや考えかたに共通の体験による裏づけなどありえようはずありません。それなのに『平和運動』のがわは、ただ惰性によって、戦争は悲惨だ平和は尊いといったお題目をくりかえしているうちに、そのお題目自体がいつのまにか風化してしまっていた、のではないのでしょうか？」。

この危機感が、自明とされている問題を一般的に問うのではなく、具体的に解決すべきものとしての問いを発し、自力で根本的に考えなおしてみようという方法を著者に選択させているのである。

何故「憲法改正」なのか？ これに対抗するには、どんな力を自分たちは持たなければいけないのか？ 何故、アジアの人々に私たちはソップを向かっているのか？ 「靖国問題」とは何か？ 何故、戦争をしてはいけないのか？ こうした基本的な問題について、著者は戦争体験をめぐる様々な証言を活用しつつ、自分の言葉ですこぶる具体的に語って見せている。著者の徹頭徹尾個人的な語りは、そうであることによって私的な体験をこえた「普遍化」された〈経験〉の語りとして、私の胸にはひびく。

（天野恵一／編集部）

報告◎今こそ対話で平和の実現を！

——許すな！ 制裁・在日コリアンへの人権侵害 3・3集会

3月3日夜、東京・文京区民センターで「3・1朝鮮独立運動88周年 今こそ対話で平和の実現を！ 3・3集会 ～許すな！ 制裁・在日コリアンへの人権侵害～」が開かれた。会場には170人の日本人と在日コリアンが参加し、熱気ある集会となった。この集会は、六カ国協議の再開・新合意にもかかわらず、安倍政権により対北朝鮮強硬策が維持され、独自制裁や在日コリアンへの弾圧と人権侵害が繰り返される事態の中で、市民運動の側から声を挙げていこう——という趣旨で開催されたもの。

この集会と並行して「対北朝鮮制裁・在日コリアンへの人権侵害の中止と対話による戦争も核もない平和な東北アジアの実現を求める共同声明」の取り組みも進められ、多くの団体・個人の賛同を得て、3月22日に安倍政権に申し入れを行う予定となっている。

集会では、武藤一羊さん(ピープルズ・プラン研究所)が「東北アジア情勢と平和実現への課題」、金東鶴さん(キム・トンハ／NPO法人同胞法律・生活センター)が「在日コリアンへの人権侵害・弾圧実態」というテーマで講演を行った。

武藤さんは、イラク戦争の泥沼化で米ネオコン戦略が破綻する中、クリントン時代の戦略にブッシュ・ネオコンの「実績」を組み込んだ戦略へ回帰する可能性が大きく、長期的には対中包囲を意図。戦後日本国家レジームの右からの解体を狙う

安倍政権も「村山談話踏襲」を表明せざるを得ず、自らの原理的挫折をもたらしている。拉致被害者を利用した対北朝鮮強硬策も、米中朝の解決プロセスの蚊帳の外で何の展望もない。米・日とも自らの「建前」の破綻と正当化原理なしの政策強行に陥っており、民衆の側はこの矛盾を突き国境を越えて正当性を形成し、共同で立ち向かう必要がある——と力説した。

金さんは、朝鮮総聯に対する「薬事法違反」をはじめとする一連の過剰捜査の実態を映像を交えながら生々しく紹介、(1)微罪にもかかわらず(不起訴が圧倒的に多い)大規模な捜査、(2)関係のないところへの捜査・押収、(3)すべてに公安警察が動き、(4)マスコミへの意図的リーク——など事例を挙げながら指摘した。日本政府の独自制裁も在日コリアンの生活に大きな影響を及ぼしており、日本の市民とも連帯し闘っていくと力強くアピールした。

また、東海林路得子さん(VAWW-NET ジャパン共同代表)がNHK裁判の高裁勝利判決に至る経過と判決の意義、花村健一さん(枝川裁判支援連絡会)が枝川朝鮮学校の闘い、宋世一さん(ソン・セイル／在日韓国民民主統一連合)が韓国情勢について報告。途中、盧武鉉大統領の3・1演説を教材に使ったことで「偏向教師」として中学校を不当解雇された増田都子さんとノレの会で、その不当性を訴える寸劇も披露され会場を沸かせた。(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット)

報告◎STOP! 改憲手続き法 国会へ行こう3・12アクション

3月12日午後6時半から、「STOP! 改憲手続き法 3・12国会へ行こうアクション」が国会前の路上で行われた。この日のアクションは、昨年の教育基本法改悪反対運動で4度にわたって開催された「国会ヒューマンチェーン・キャンドル行動」を受け継いで準備されたもので、個人呼びかけの企画として準備されたもの。改憲手続き法案反対がメインの課題だが、それ以外にも米軍再編関連特措法、イラク派兵特措法延長、学校教育法・教員免許法改悪、少年法改悪、共謀罪など、今国会で準備されている一連の悪法にも反対することをスローガンに掲げている。この日までに647人が呼びかけ人として名を連ね、行動には600人が参加した。

改憲手続き法案は、安倍内閣の与党単独採決も辞さないという強硬方針により、3月中の衆院採決、5月3日の憲法施行60年の日までに成立という方針がメディアでも報じられていた。しかし野党の抵抗と反対運動の積み重ねによって、公明党が統一地方選の前に強行採決することについて動揺し、3月中の衆院通過はなんとか阻止できる状況になっている。安倍首相は3月11日にTV放映された「総理と語る」で、「5月3日までの成立にはこだわらない」という姿勢に転換した。しかしそれでも与党は4月中に衆院での可決に持ち込むという態度を崩していない。

この日のアクションは、そうした国会情勢が共産党の笠井亮衆院議員(憲法調査特別委員)、社民党の福島みずほ党首、辻元清美衆院議員(憲法調査特別委員)から語られた。小森陽一さん(東大教員)は、「改憲手続き法案は言論統制・抑圧法だ。国民投票運動期間中、私は憲法について学校で語ることができなくなる。TVではコマーシャルを通じてカネの力で9条の心が奪われる」と法案の問題点を指摘した。その後、ふえみん婦人民主クラブの赤石千衣子さん、自由法曹団の田中弁護士、基地はいらない! 女たちの全国ネットの芦沢礼子さん、全労連、教育基本法「改正」反対市民連絡会、キリスト者平和ネットの糸井玲子さん、盗聴法に反対する市民連絡会の中森圭子さん、農民連も発言した。

改憲手続き法案の重大性は、人びとの間にまだまだ十分に浸透していない。そのことは3月13日の朝日新聞に掲載された世論調査で、「国民投票法案」が必要だと答えた人が68% (反対は19%)、今国会での成立に賛成が48% (反対32%) に上っていることに示されている。第2回目の「国会へ行こうアクション」は3月26日(午後6時、議員会館前)、5・3憲法集会実行委員会の集会・デモは4月12日(午後6時半、日比谷野音)に予定されている。大きく運動を盛り上げよう。(国富建治／事務局)

反改憲ニュースクリップ

07年3月5日～3月16日

ボリビアは「戦争放棄」へ憲法改正、 では日本は？

【3月5日】〈君が代拒否〉東京都教育委員会が都立高校の記念式典で「君が代」のピアノ伴奏を拒んだとして、音楽担当の池田幹子教諭に対し減給1カ月の懲戒処分を発令。教諭は05年4月の入学式でもピアノ伴奏を拒んで戒告処分を受けており2回目の処分。近く処分を不服として都人事委員会に審査請求する。

【3月6日】〈放送規制問題〉菅総務相が放送法33条に基づきNHKに国際放送で北朝鮮拉致問題を取り上げるよう命令したことをめぐり、総務相に限りない放送命令権を与えた同条は「報道の自由」を保障した憲法に反するとして、国を相手に命令の取り消しと1人1万円の損害賠償などを求める訴訟が大阪地裁でおこされた。また、訴訟では、NHKを相手に命令に従う義務はないことの確認も求めている。放送命令の違憲性が問われる訴訟は初めて。〈慰安婦問題〉中国の李肇星外相が安倍首相が従軍慰安婦問題をめぐって「当初定義されていた強制性を裏付けるものはなかった」などと発言したことについて「日本政府は歴史の事実を認めるべきだ」と批判。李外相は、慰安婦問題は「日本の軍国主義者が第2次大戦中に犯した重大な罪の一つ」と指摘し、日本政府は「責任を負い、慎重かつ適切に問題を処理しなければならない」と述べた。

〈国民投票法〉自民、公明両党は国民投票法案を与党単独で修正して今国会に提出し、単独採決も視野に入れて今月中の衆院通過をめざす方針を固めた。民主党との共同修正案の提出を模索していたが、民主党が応じない方針に転じたため。安倍首相は、参院選で憲法改正を争点にすると明言。憲法記念日の5月3日までの同法案の成立をめざすと表明。ただ、参院は法案を審議する特別委員会が設置されたばかりで、一定の審議時間が必要となり、衆院が与党単独採決となった場合、野党が参院での審議入りに抵抗する可能性もある。〈ボリビアの「憲法改正」〉モラエス・ボリビア大統領が東京都内で講演し、「新憲法で戦争を放棄する」と語った。同国は徴兵制を敷き、約4万6千人の軍をもつが、「軍隊なしで人命を救える。武装放棄しながら、社会的な闘いを続ける」とも述べた。憲法改正は05年ボリビア大統領選挙での公約。先住民出身の大統領として、すでに明言している先住民の権利拡充などに加え、新玉目玉を加えた。モラエス氏は講演で、「戦争は解決策にならない」「唯一の良かった戦争である独立戦争でも、混血の人たちや先住民の人命が失われた」などと話した。またモラエス氏は同日、安倍首相と首相官邸で会談した際も、戦争放棄をうたう日本国憲法を念頭に、「ボリビアは日本のような大国ではないが、似た点もある。人びとが手に手を取って平和に生きる社会。そういう観点から、戦争放棄を憲法改正

で掲げたい」と語った。

【3月7日】〈自衛隊の心の病〉鬱病などの心の病で休職する自衛隊員が2005年度に235人にのぼったことが明らかに。防衛省内局によれば、鬱病、自律神経失調症、統合失調症などの感情障害など。

【3月11日】〈投票法、「こたわらない」〉安倍首相が国民投票法案を憲法記念日までに成立させる方針について「それは一つの象徴だなどの思いもあるが、それは私はそんなにこだわっていない」と述べた。首相は自民党に対し、同記念日までの成立を指示していたが、民主党などの反発を踏まえて、あくまで6月23日までの会期内成立を求める姿勢に軌道修正。一方で首相は、「現行憲法の96条にもこの憲法改正手続きが書いてあるが、それを進めていくための法律がない。国会としてはその義務をずっとおさなりにしてきたと言われてもしょうがない。50年ぶりにその義務を果たしていく」と述べた。

【3月12日】〈米軍の心の病〉イラクとアフガニスタンから帰還、退役した在郷軍人約10万人のうち、3人に1人が「心の病」との診断を受けているという研究結果が発表された。現在米国内では、陸軍病院の一部で傷病兵が放置されていたことが政治問題化している。この研究は、カリフォルニア大学サンフランシスコ校や、同地の在郷軍人病院の医師らのグループが、01年9月から05年9月に在郷軍人向けの医療保健制度を利用したイラクとアフガン帰還者、10万3788人を対象に実施。その結果、25%が精神疾患と診断された。不適応など、広い意味で心理的な問題を抱えていると診断された人も含めると、31%に上った。精神疾患と診断されたグループのうち56%は二つ以上の疾患がみられた。心的外傷後ストレス障害などの疾患になる危険性は、最も若い年齢層で一番高かった。

【3月15日】〈国民投票法〉衆院憲法調査特別委員会が国民投票法案について、法案採決の前提となる22日の中央公聴会の日程を、自民、公明両党の賛成多数で決めた。〈地方切り捨て〉4月の統一地方選を前に、全知事、市区町村長の計1882人を対象に読売新聞社が行ったアンケートでは、全体の9割が「小泉改革」によって中央と地方の格差が広がったと感じている。重要政策課題で一番多かったのは、公的介護保険や医療少子化対策などの「福祉政策」(64.8%)、「地方財政の再建」(63.7%)、「雇用・景気対策など地域経済の活性化」(57.6%)。

【3月16日】〈従軍慰安婦は強制ではなかった〉政府は従軍慰安婦問題の93年「河野談話」について「同日の調査結果の発表までに政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示するような記述も見当たらなかった」とする答弁書を閣議決定した。安倍首相は国会で「狭義の意味で強制性を裏付ける証言はなかった」と答弁しており、政府として改めて確認したかたち。また、日本政府に謝罪を求める米下院の決議案については「全般的に、慰安婦問題に関する事実関係、特に日本政府の取り組みに正しい理解がなされていない」と指摘。河野談話の位置づけは「政府の基本的立場は、官房長官談話を継承しているというものであり、その内容を閣議決定することは考えていない」としている。

私も一言 39

木下茅 (ピープルズ・プラン研究所)

最近安倍首相は積極的な「攻め」にでているようだ。とにかく国会でのやりとりは「ああ言われたらこう言ってやるぜい」といわんばかりの勢いだ。「ネット右翼」がよくやるこの下品な罵倒は、右翼・保守派の人々に「自分は日和りはしていない」ことを示す必死のアピールなのだろう。じっさいどんなに支持率が上がろうが下がろうが、安倍が推進する憲法「改正」の中核的実働部隊は、結局のところ右翼集団しかいないからだ。

憲法学では、憲法を制定・構成する社会的な力のことを「憲法構成権力」という。だから憲法学では、条文だけではな

く、その背後にある権力がどのような社会的勢力によって構成されたのかを分析することが、憲法全体の性質みるうえで重要視される。そうすると安倍的「憲法構成権力」とは彼のアピールに呼応する「日本は核武装せよ！」等々を呼号し、帝国の栄光に酔いしれる親米右翼ということになる。だから僕は、憲法「改正」がこんな「構成権力」にやられることで、憲法がもつ規範的性格がおそるべき腐敗、墮落にさらされるんじゃないかと怖れている。憲法改正は単に条文が変わること以上に、社会的な規範そのものを根底から変えてしまいかねないからだ。

でも今のところこの安倍的「構成権力」は安定的でも矛盾なきものでもない。事実だからこそ安倍はあれだけ必死なのだ。彼の「必死さ」という一点のみ見習うべきかもしれない。力強い運動があれば、現在のような流れが大きく変わりうるということは、歴史上にもままある。私たちにむけてアピールしてくるような政治、これを作り上げていくことが、参院選などに向けて重要なテーマじゃないか。

集会・行動情報 3/24~4/1

▶ **3/24 (土) 聞く、語る 平和へのメッセージ**◆
13:30~16:00◆根津公子『「君が代」不起立処分と教育破壊』◆Live Bar BUNGA (JR・地下鉄丸ノ内線荻窪駅徒歩2分)◆1500円(ソフトドリンク・お菓子つき)◆主: Live Bar BUNGA (03-3220-9355)

■もうガマンできない! 広がる貧困——人間らしい生活と労働の保障を求める**3・24東京集会**◆13:30~◆赤石千衣子、宇都宮健児、小島茂他◆東京ウィメンズプラザホール(渋谷区神宮前5-53-67)◆500円◆主: 首都圏青年ユニオン、フリーター全般労組他(048-862-0246)

■米軍再編ドキュメンタリー『基地はいらない、どこにも』上映&トーク◆19:00~◆ひと・まち交流館 京都3階第4・5会議室(河原町五条下る東側: 京阪「五条」駅下車徒歩8分、地下鉄烏丸線「五条」駅下車、徒歩10分)◆500円◆主: ピースムーブメント実行委員会(075-751-0704)

■安倍政権と「集団的自衛権」の問題◆18:30~◆金子勝(立正大学教授)◆文京区民センター3B会議室◆800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■ギリギリのところに来た改憲手続き法案 何が問題か、あらためて問う◆14:00~◆内藤光博(専修大学教授)、菅沼一王(日弁連憲法委員会事務局長)◆専修大学神田校舎102教室(地下鉄神保町駅徒歩5分)◆500円◆主: けんぽう市民フォーラム◆共催: 専修大学社会科学研究所(03-3221-4668)

■映画人九条の会 **3・24交流集会**◆13:30~◆映画「日本の青空」予告編上映&大澤豊監督の完成報告◆講演: 坂本修弁護士(自由法曹団前団長)◆東京・文京シビックセンター4F・シルバーホール(丸ノ内線・南北線後楽園駅徒歩1分)◆1000円◆主: 映画人九条の会(042-722-6899)

▶ **3/25 (日)「戦争をしない国 日本」町田上映会**◆13:30~◆さくらんぼホール(町田市玉川学園3-35-

23)◆500円◆主: 九条の会・たまがわがくえん(042-728-5495)

■ドキュメンタリー「基地はいらない、どこにも」上映会／戦争に協力しない! させない! 練馬アクション2007年度総会+記念集会◆13:00~◆井上森(立川自衛隊監視テント村)◆練馬区貫井地区区民館3階・大広間◆主: 戦争に協力しない! させない! 練馬アクション(090-5208-5105)

▶ **3/26 (月) STOP! 改憲手続き法 3・26 国会へ行こうアクション集会**◆18:00~◆衆議院第2議員会館前(地下鉄永田町駅、国会議事堂前駅下車)◆呼: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)ほか

▶ **3/31 (土) ちょっとまってよ! なんのためにのたのためのカイケン(改憲)**◆13:30~◆高田健、海老根弘光◆鷹番住区センター・レクリエーションホール(学芸大学駅、徒歩5分)◆主: 憲法9条で手をつなごう・めぐろの会(仮称)、日本婦人有権者同盟目黒支部(03-3422-2144)

■「戦争をしない国 日本」兵庫上映会◆14:00~◆洲本市民交流センター(洲本市宇原1788-1)◆主: 淡路教職員組合(0799-32-0961)

■宇宙の軍事化を許さない! —— 宇宙基本法制定の動きとその問題点◆14:00~◆石附澄夫(国立天文台)◆文京シビックセンター・地下2階研修室A[消費生活センター内](丸ノ内線・南北線後楽園駅徒歩2分ほか)◆500円◆主: 核とミサイル防衛にNO! キャンペーン(電話/Fax: 03-5711-6478)

▶ **4/1 (日)「君が代不起立」東京上映会・第二弾企画**◆第一部 13:30~／第二部 16:00~◆制作者トークあり◆SKプラザ地下ホール(JR飯田橋駅東口5分)◆800円(電話予約700円)◆主: ビデオプレス(03-3530-8588)